

事業計画書兼収支予算書

1 事業計画書

(1) 業態転換の具体的内容

①業態転換後の業種及び主な事業内容

●屋号変更・区分営業・新店進出

●オンラインサービスショップ開設

②業態転換が必要な理由

③業態転換後の事業計画

●計画内容

●数値目標（算出根拠の分かる資料を添付してください。）

	直近（転換前）	1年後	2年後	3年後
売上高（事業者全体）	円	円	円	円
売上高（転換後事業）	円	円	円	円
客数（転換後事業）	人	人	人	人

④補助対象経費となる設備・備品を業態転換後の店舗等に設置できない場合の理由

(2) 事業開始予定年月日

年 月 日

(3) 事業完了予定年月日

年 月 日

2 収支予算書

(収入の部)

(単位：円)

項目	予算額	積算の基礎
自己資金		
市補助金		
借入金		
その他		
国等からの補助金 有 ・ 無	補助額：	補助金名：
合計		

※屋号変更・区分営業・新店進出に必要な設備等は「設」に、オンライン

(支出の部)

サービスショップ開設に係る経費は「オ」に○をつけてください。(単位：円)

番号	備品等の名称	型番	予算額(税込)	区分	積算の基礎
1				設・オ	
2				設・オ	
3				設・オ	
4				設・オ	
5				設・オ	
6				設・オ	
7				設・オ	
8				設・オ	
9				設・オ	
10				設・オ	
11				設・オ	
12				設・オ	
合計					

※以下市役所記入欄

補助金の額及び算出基礎			
補助対象経費	補助率	限度額	補助金交付申請額
円	2/3	1,000,000円	円